

# 平成21年度 大仙市の連結財務書類

市の財政状況を分かりやすく開示するため、総務省方式改訂モデルに従って、平成21年度決算に係る連結ベースでの財務書類4表を作成しました。

## 1 連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

貸借対照表とは、左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対象表示したもので、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

資産	3,086億円	負債	1,334億円
<b>将来の世代に引き継ぐ社会資本</b>		<b>将来の世代の負担となる債務</b>	
1 公共資産	2,956億円	1 固定負債	1,233億円
2 投資等	59億円	2 流動負債	101億円
3 流動資産 (うち資産)	71億円 (59億円)	純資産	1,752億円
		<b>これまでの世代の負担</b>	

住民一人当たりの状況 (単位: 千円)  
 資産 3,380 負債 1,461  
 純資産 1,919  
 H22.3.31現在住民基本台帳人口: 91,308人

3,086億円の資産を保有しております。そのうち1,752億円は、これまでの世代の負担で支払い済みであり、残りの1,334億円は将来世代の負担で、今後債務を返済していくことになります。

## 2 連結行政コスト計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

行政コスト計算書は、一会計期間における資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る純経常行政コストを表しています。

経常行政コスト	750億円	特定財源	232億円
人にかかるコスト	16.8%	事業に対する受給者負担	30.9%
物にかかるコスト	27.6%	使用料、手数料や負担金など	123億円
移転支的的なコスト	51.3%	保険料や事業収入など	109億円
その他のコスト	4.3%	純経常行政コスト	518億円

住民一人当たりの状況 (単位: 千円)

経常行政コスト	821
人にかかるコスト	138
物にかかるコスト	226
移転支的的なコスト	421
その他のコスト	36

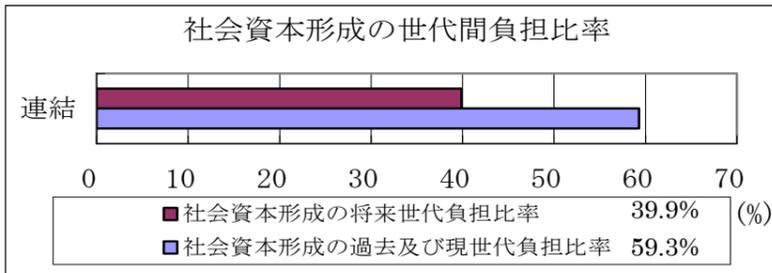
不足する部分は、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄われます。

経常行政コストは750億円に対して、市の連結ベースで実施する事業に対する受益者負担は232億円となっています。行政コストの多くが受益者負担以外の市民税、地方交付税、国県支出金などで賄われます。

## 連結財務書類の指標

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標で、公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど将来世代の負担は少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ将来世代の負担が大きいです。

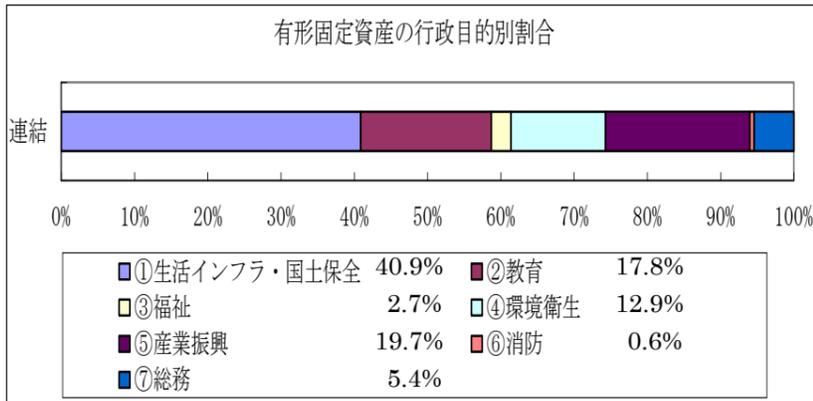


(単位: 億円、%)

区分	連結
公共資産合計	2,956
地方債残高	1,181
純資産合計	1,752
社会資本形成の将来世代負担比率	39.9
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	59.3

### (2) 有形固定資産の行政目的別割合

公共資産に計上された有形固定資産の行政目的別の割合より、行政分野ごとの社会資本整備の重点分野を把握することができます。



(単位: 億円、%)

区分	連結	
	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	1,207	40.9
②教育	525	17.8
③福祉	80	2.7
④環境衛生	381	12.9
⑤産業振興	582	19.7
⑥消防	17	0.6
⑦総務	158	5.4
有形固定資産合計	2,950	100.0

## 3 連結純資産変動計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表しています。

期首純資産残高	1,748億円
純経常行政コスト	△518億円
財源調達	
地方税	81億円
地方交付税	197億円
その他	30億円
補助金等受入	222億円
その他	△8億円
期末純資産残高	1,752億円

純資産は、純経常行政コストにより減少はしたものの、地方税や地方交付税、補助金などの受入により、1年間で4億円増加しました。

## 4 連結資金収支計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

資金収支計算書は、一会計期間における行政活動に係る資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表しています。

期首資産残高	47億円
1 経常的収支	124億円
2 公共資産整備収支	△33億円
3 投資・財務的収支	△86億円
当年度歳計現金増減額	11億円
期末資産残高	58億円

税収や国県補助金など、経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、期末歳計現金残高は42億円となっています。

### 《注》

※各表下部の説明は、連結ベースに係るものです。

※矢印は、財務書類4表の相互関係を表したものです。

※用語の説明

連結……普通会計と特別会計、さらに大仙市と連携・協力して行政サービスを提供している一部事務組合、広域連合、公社、第三セクターなどを含んで、一つの行政サービスの実施主体とみなしたものを。